



広島市、国の悪政に同調

増税・値上げで弱い者いじめに拍車

日本共産党市議団 市民生活守れと奮闘

平和 国にももの言えない 被爆地の市長

日本政府は昨年秋、内外の強い批判に押されて「核兵器が再び、いかなる状況下においても使用されないことに人類の生存がかかっている」と訴える125か国の共同声明に賛同しました。

ところが、岸田文雄外相は、長崎市での講演で集团的自衛権の口実がつけば「極限状況」の名で核兵器の使用が許されるという驚くべき発言をしました。日本政府はこれまでも、米国の「核の傘」に依存することを表明してきましたが、核兵器の使用を公然と容認したのは初めてです。

総括質問に立った村上あつ子議員は、被爆地ヒロシマの市長とし



総括質問をする村上あつ子議員 (2月19日、本会議場)

て岸田外相と国に対して抗議するよう求めました。市は、「核兵器の使用は人道主義の精神に合致するものではなく、これまでの政府の考え方は変わっていない」との外務省の回答をそのまま繰り返すにとどまりました。

増税 “道理のない増税” キツパリ中止!

安倍政権は、「消費税増税分はすべて社会保障のために使う」と説明していますが、消費税増収5兆円のうち、新たに社会保障に回るのはわずか1割の5000億円にすぎません。それも医療と介護の制度改悪と一体です。社会保障は「充実」などしません。

4月からの消費税率8%への引き上げで、約850億円の負担増が市民生活を直撃。あらゆるものが値上げされる中で、さらなる市民への負担増の押し付けが公共施設の使用料や手数料の値上げ、高校授業料の徴収です(表①参照)。消費税法60条第1項では、「自治体の一般会計に係るものは消費税課税が免除されており、消費税を転嫁するかどうかは自治体の裁量で決定できる」とされています。国の悪政から市民生活を守る防波

堤となる行政が「便乗値上げ」で国と一緒に増税をすすめるとは許せません。

予算 子どもの予算削って 開発オンパレード!?

新年度予算には、高速5号線事業に17億円、西風新都の都市づくり推進に9億円、アストラムライン延伸計画策定に1800万円、メッセコンベンション施設整備検討に85万円等の開発事業まい進の予算オンパレードです(表②参照)。

一方で、4月から療育センターに通う障がい児の給食費補助(130万円)をカット、鈴峰園(母子生活支援施設)を廃止、学童保育の民間委託など、子どもの予算は削る「子育てに冷たい市政」と言わざるを得ません。

未来を担う子どもたちを大切にしない行政に未来はありません。

市民負担 表①

消費税5%→8%	850億円
上下水道料(3%UP分)	11億円
施設使用料など	1億円
国保料	1.4倍
市営店舗使用料	1900万円増収(3倍~5倍)
授業料の徴収	対象7200人

不要不急の開発事業 表②

高速道路事業費(140億円追加)	1036億円
広島駅周辺整備	1081億円
アストラムラインの延伸	640億円~1170億円
メッセコンベンション施設	200億円(2001年時点)

安佐市民病院建替え問題で 自民党最大派分裂!

日本共産党市議団は、安佐北区内のアンケート、現地調査、病院関係者との懇談、他の政令市の調査などを行い、「移転する決定的な理由がない」「地元の合意がない」との理由から現地建替えの判断をしました。しかし、議会内では、市長派と反市長派で移転問題が「政争の具」にされ、市民から抗議の声も。

ええ一つ! 市長の退職金

1期4000万円!?

市長の任期が終わるごとに4000万円の退職金が支給されていることに市民の驚きの声が上がっています。

名古屋市や堺市には退職金はありません。無所属議員から市長提案の30%削減は“甘い”と50%削減の修正案が提出されました。日本共産党市議団は、あまりにも高額な退職金は削減すべきとの判断からどちらにも賛成しました。

同時に、議会としても費用弁償の廃止や海外視察の中止を提案しました。

「手話言語法」

全会一致で採択

制定を求める意見書

社団法人広島市ろうあ協会への要請を受け、手話を言語として普及・研究できる環境整備を国に求めました。



第87号 2014年4月

発行/日本共産党広島市会議員団

〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34 (市議会内)

TEL 082(244)0844 FAX 082(244)1567

Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

日本共産党広島市会議員団の活動を紹介します。この議会報告は政務調査費を使って作成しています。

実現しました！

★ 留守家庭子ども会のマンモス化解消 1クラス55人へ

マンモス化解消のため1クラス55人を超える11施設（三篠・伴南・利松・東野・伴・八幡・安東・春日野・坪井・五日市・船越）ではプレハブ・空き教室などを活用して増設。

一方、6学区（皆実・宇品・天満・草津・緑井・山本）は民間事業者に運営費を補助してマンモス化を解消するとしており、民営化・有料化の布石とならないか懸念されます。

★ 待機児解消 1613人

新設8園 定員717人

賃貸物件等による分園6園 定員211人

民間保育園小規模整備2園 定員35人

小規模保育支援（3才未満・無認可保育園）28施設 定員203人

認可外保育施設認可移行支援12施設 定員243人

保育サービス相談事業 受け入れ見込み204人



待機児解消は「待ったなし」ですが、保育の質の低下につながるよう自治体が責任をもつことが不可欠です。認可保育園の増設と他の施設は認可並みの水準が必要です。

★ 保育園75園・児童館26館の耐震・補強に着手 平成30年までの5か年計画

児童館は耐用年数の短いコンクリートブロック作りの施設（東雲・宇品東・五日市・美の里）から優先して耐震診断・補強を行います。

保育園は今年度は25園で耐震診断を実施（具体的な園名は検討中）

★ 特養ホーム増設 定員240人の整備へ



西区 鈴が峰町 90人 開設26年度

安佐南区 上安町 70人 開設27年度

安佐北区 口田南 80人 開設26年度

国は「介護の自己責任化」のもとに介護保険制度を改悪し、施設入所対象者は原則として要介護度3以上にしようとしています。「保険あってサービスなし」です。

★ 小水力発電に着手 自然エネルギーへ一歩

平成28年から牛田浄水場で小水力発電に着手。年間、約84万KWアワーを発電、約230世帯分に相当します。広島県は小水力発電に日本一適応しており、市議団も原発に代わる自然エネルギーとして行政の取り組みを求めてきました。

障害児の療育を守れと 1万筆の署名提出



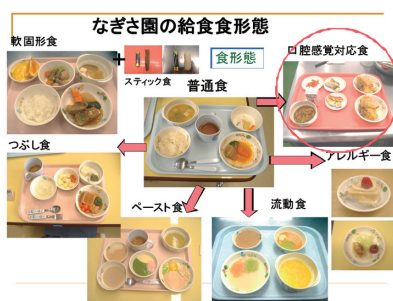
障害のある子の保護者が、安心して乳幼児期から適切な療育を受けるためには、経済的負担軽減は欠かせません。

広島市は、国の制度改悪で負担が26倍に増えることになった2008年から、独自に利用料と給食費の保護者負担を軽減して、保育料と給食費並みにしてきました。

▲2月13日、療育センターに通う障害児の保護者が、「給食費助成やめないで」という1万人を超える署名を議長に提出しました。

公平性とは... ひどすぎる 市民の声を聞かない松井市政

ところが、事務事業見直しで、「食にかかわる費用は自己負担があたりまえ」だから「給食費の助成は公平性に欠ける」として広島市独自の給食費負担の軽減制度を廃止することを打ち出しました。これにより所得によっては、無料だった世帯が1食130円に、200円だった世帯が1食560円になります。



▲ご飯しか食べられなかった子が、卒園するときは、野菜なども食べられるようになりました。

これでは、当局も認めている「給食も療育の一環で大切である」という考え方を否定し、単にお昼ご飯とみなすといわざるをえません。広島市が誇る療育をお金の心配なく、安心して受けられるように、負担軽減制度を維持すべきだと求めました。

区役所に住民自治の機能を積極的に提案！

広島市では課税・収納課の中区への統合で区役所が市民から遠い存在に。安佐市民病院の建替え問題でも地元を分断する事態に。市議団は、市民に身近な区役所に決定権と独自財源を持たせ、区の抱える独自課題を自主的に区民が審議し、決定する区地域協議会のしくみを取り入れるよう提案しました。

中区



近松さと子 議員
☎221・0708

● 小規模保育事業も全員保育士資格者を 国が待機児解消の切り札としてすすめる小規模保育事業は、保育士資格者を半数でもよいとしましたが、広島市は、全員資格者を原則にする としました。認可並みの基準を設けて、子どもの命を守る公的責任を果たせと求めました。

● 高すぎる国保料の引き下げを

算定方式の変更で、段階的な軽減策や国の軽減措置をおこなっても4年後には、収入300万円世帯4人家族で、20万円の保険料が28万円に引き上げられます。これに追い打ちをかけて、消費税増税で年間7万円の負担増となります。新年度はせめて、値上げはストップさせるべきだと求めました。



中原ひろみ 議員
☎890・2266

◆ 留守家庭子ども会のマンモス解消は、民間事業者任せにせず、市が責任を持つこと。親が「在宅の家庭」と「働く家庭」の公平性を理由に有料化せず、「働く親を持つ子は養育を受ける権利がある」とした「子どもの権利条約」を順守し、無料を継続すべき。

◆ 1633件の下水道使用料の未徴収が発覚。市民に遡及する総額は1億9000万円。5年以前の使用料は不能欠損に。職員の責任に応じた処分を求めました。

◆ 民間所有の被爆建物の保存に行政が責任を持つこと。

◆ 旧広島陸軍被服支廠に、被爆建物の「説明板」を設置するよう県に求めること。

東区



村上あつ子 議員
☎261・5116

● 水道未整備地区の解消急いで！

2012年度末の未給水世帯は1万1517世帯です。その多くは小さな集落や高台に位置しており、「費用対効果」を理由に整備が進んでいません。おいしい水を安定的に供給するため、要望のある地域への整備を進めるよう求めました。

● 広島駅周辺の交通渋滞は二葉山トンネルが開通したとしても解消されないと交通政策を質しました。

● 地域経済の活性化のため中小・零細業者への支援こそ重要。中小企業振興条例の制定を求めました。